

様 式

様式 震災編 2-5-1 通信の様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 5-14

通信の様式

発 信 用 紙

本部長	副本部長	部　長	課　長	起案者		本部長室 審　議	所内放送
						要否	要否
						了	了
あて先							
件　名							
年　月　日　時　分							
(発信区分－有線・無線・連絡員)							
小金井市災害対策本部発　　　号							
本文							
摘要（措置その他）							
						発　信　済	

小金井市災害対策本部

受信用紙

発信機関名	発信 担当者名	受信 担当者名		課長	本部長室 審議
					要否
	電話	所属			了
件名 _____ 年 月 日 時 分 (受信区分－有線・無線・連絡員・庁内放送) 小金井市災害対策本部受 号					
本文 _____ _____ _____ _____ _____ _____ _____ _____ _____ _____					
本信に対する措置の概要 _____ _____ _____ _____					

小金井市災害対策本部

様式 震災編 2-6-1 医療救護活動の記録及び報告様式

文書管理機関名：市総務部

本編該当頁：第2部 6-17

防災医療の概要

情報連絡（無線・電話・口伝）							
動 員 集 結 出 動							
現 場 救 護 所						振 り 分 け (Triage)	
受 付 ・ 振 り 分 け							
軽 中 等 症		重傷	重 篤				死 亡
軽 症	中 等 症	重 症	重 篤	危 篤	瀕 死		死 亡
			蘇 生			蘇 生 (Resuscitation) B. L. S	
創傷棟 → 熱傷棟 骨折棟 中毒棟 眼科棟 内科・小児科棟		仮設病院 産科棟 X線棟 手術棟 後送棟			治 療 (Treatment) A. L. S		
					補 液		
		搬 送 救急車・ヘリコプター			手 術		
後 方 病 院							

様式 1 救護班診療記録

救護班診療記録

救護班名 ⑩ 班長・医師氏名 ⑩

年 月 日	住 所	患者氏名	年 齢	病 名	措置概要	考 備

様式 2 救護班医薬品衛生材料使用簿

救護班医薬品衛生材料使用簿

救護班名 班長・医師氏名 印

医 薬 品 衛生器材品名	単位呼称	単 価	摘 要	受	払	残	備 考
計							

- 注 1 救護業務従事期間中における品目ごとの使用状況を明らかにする。
- 2 摘要欄は、受入先及び払出先を記入する。
- 3 備考欄は、払高数量（使用料）に対する金額を記入する。

様式 3 救護班の編成及び活動記録

救護班の編成及び活動記録

期 間	救護所の場所	診療患者数	死体検索数	班の編成	班長職氏名	考 備

注 1 診療患者数欄は、延人員数を記入する。

2 班の編成欄は、職種ごとの人員を記入する。

樣式 4 医薬品衛生材料受払簿

医薬品衛生材料受払簿

[illegible]

注 1 品名ごとに作成する。

2 摘要欄は、購入先又は受入先及び払出先を記入する。

3 備考欄は、購入金額及び内訳を記入する。

様式 5 病院診療所医療実施状況

病院診療所医療実施状況

所在地	診療機関名	診療期間	診療人員		診療報酬 点数	金額	備考
			入院	通院			

注 診療人員欄は、延人員数を記入する。

様式 震災編 2-6-2 助産救護活動の記録・報告様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 6-17

助産台帳

助産台帳	考 備	
	金 額	
	期 間	
	助産 機関名	
	分べんの 日時場所	
分べん者	年 齢	
	氏 名	
	住 所	

様式 震災編 2-6-3 死体処理票、遺留品処理票、遺骨処理票様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 6-32

遺骨処理票

死亡者	遺骨処理番号	備考	納骨場所
	災害死体番号		
	氏名		
	住所		
	焼骨日時場所		
	氏名		
	住所		
引取人	死亡者との関係	遺留品	備考
	引取年月日		
遺留品	処理番号	備考	備考
	保管場所		

遺留品処理票

遺留品	遺留品処理番号	備考	遺留品保管場所
	品目		
	数量		
	品目		
	数量		
	氏名		
	住所		
引取人	引取年月日	備考	備考
	死体番号		
死亡者	氏名	備考	備考
	住所		

(注) 遺留品の特徴、その他備考欄に記入すること。

死体処理票

死亡者	災害死体番号	備考	死体収容所
	氏名(年齢)		
	住所		
	死亡年月日		
	死亡原因		
	死体発見の日時・場所		
	氏名		
引取人	住所	備考	備考
	死亡者との関係		
遺留品	引取年月日	備考	備考
	処理番号		
備考	保管場所	備考	備考

(注) 身元不明死体の場合は、備考欄にその旨記載し、死体の特徴、その他参考となる事項を詳細に記入すること。

様式 震災編 2-9-1 車両調達請求書様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 9-11

車両調達請求書

車両、舟艇調達請求書		部		総務部	
		部長	課長	部長	課長
年 月 日					
請求者所属職氏名印					
使 用 日 時		自 時 分 月 日 至 時 分			
使 用 目 的		応急対策用 待 機 用			
引 渡 場 所					
車（舟）種及び数量					
摘 要					

注 目的が終了したときは、請求者は総務部（総務班）へ直ちに終了時間等について連絡すること。

様式 震災編 2-9-2 車両運行等の記録様式

文書管理機関名：市総務部

本編該当頁：第2部 9-11

車両運行等の記録様式

様式1 輸送記録簿

輸送記録簿

年月日	目的	輸送区間		使用車両		輸送担当者	金額	備考
		区間	距離	種類	台数			
							円	

注 1 救助事務と本部事務と区分して作成する。

2 目的欄は、救助の種類又は用途を記入する。

3 市の車両については、輸送担当者欄に車両番号で記入する。

4 使用車両は、有無償を問わず記入し、借上料は金額欄に記入する。

様式2 燃料及び消耗品受払簿

燃料及び消耗品受払簿

品名		単位 呼称				
年 月 日	摘 要	受 払	残	備 考		
	計					

- 注 1 救助事務と本部事務と区分し、使用車両分をまとめて作成する。
- 2 摘要欄は、購入先又は受入れ先及び払出し先（車両）を記入する。車両名は、輸送記録簿に準ずる。
- 3 備考欄は、購入金額及びその内容を記入する。
- 4 品名ごとに作成する。

様式3 修繕費支払簿

修繕費支払簿

年月日	目 的	故 障 年月日	故 障 場 所	故 障 車 両		故障の 概 要	修 繕 年月日	修 繕 料	備 考
				番号	所有者				

注 1 救助事務と本部事務と区分して作成する。
2 目的欄は、輸送記録簿に準ずる。
3 故障の概要は、故障の経過、原因及び故障箇所を記入する。

様式 震災編 2－9－3 緊急通行車両関係様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 9-12

緊急通行車両等事前届出書及び同届出済証

整理番号（署課隊号）

地震防災 応急対策用 災害 緊急通行車両等事前届出書 年 月 日 東京都公安委員会殿 申請者機関名 所在地 (電話) 役職名 氏 名 印		地震防災 応急対策用 災害 緊急通行車両等事前届出済証 左記のとおり事前届出を受けたことを証する。 年 月 日 東京都公安委員会 印		
番号標に表示されている番号		備考		
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員又は品名）		（注） 1 警戒宣言発令時又は災害発生時には、この届出済証を最寄りの警視庁本部、警察署、交通機動隊、高速道路交通警察隊、交通検問所に提出して所要の手続を受けて下さい。 2 届出内容（番号標に表示されている番号を除く。）に変更が生じ、又はこの届出済証を亡失し、滅失し、汚損し若しくは破損した場合には東京都公安委員会（交通規制課又は警察署経由）に届け出て再交付を受けてください。 3 次に該当するときは、この届出済証を返還してください。 (1) 緊急通行車両等に該当しなくなったとき。 (2) 緊急通行車両等が廃車になったとき。 (3) その他緊急通行車両等としての必要性がなくなったとき。		
使用者	住所			() 局 番
	氏名			
出 発 地				
(注) この事前届出書を1部（3枚1組のもの）作成し、当該車両を使用して行う事務又は業務の内容を証する書類をそれぞれ添付の上、警視庁本部（交通規制課）又は車両の使用の本拠地を管轄する警察署に提出してください。				

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

緊急通行車両等確認申請書

地震防災 災害 応急対策用		
緊急通行車両等確認申請書		
年 月 日		
東京都公安委員会殿		
申請者住所 (電話) 氏名 印		
番号標に表示されている番号		
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員又は品名）		
使用者	住所	() 局 番
	氏名	
通行日時		
通行経路	出発地	目的地
備考		

(備考) 用紙は、日本工業規格 A 5 とする。

緊急通行車両確認証明書

第 号		
緊急通行車両確認証明書		
年 月 日		
東京都公安委員会 印		
番号標に表示されている番号		
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員又は品名）		
使用者	住所	() 局 番
	氏名	
通行日時		
通行経路	出発地	目的地
備考		

(備考) 用紙は、日本工業規格 A 5 とする。

緊急通行車両標章



備考1 色彩は、記号を黄色、緑及び「緊急」の文字を赤色、「登録(車両)番号」、「有効期限」、「年」、「月」及び「日」の文字を黒色、登録(車両)番号並びに年、月及び日を表示する部分を白色、地を銀色とする。

2 記号の部分に、表面の画像が光の反射角度に応じて変化する措置を施すものとする。

3 図示の長さの単位は、センチメートルとする。

様式 震災編 2-11-1 り災証明書様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 11-14

り災証明書

小金井市長 殿

被災者	住所又は所在地	小金井市			丁目	番
	事業所名					
	世帯主又は事業主			電話番号		
世帯人数 (人)	氏名	続柄	生年月日	備考		
使用目的		○税務署に提出 ○会社へ提出 ○その他 ()				
必要通数						
災害の原因		○風水害 ○震火災 ○その他 ()				
被災の年月日		平成 年 月 日				
被災の場所		小金井市 丁目 番				
被災状況	人的被害	①死亡 名 ②行方不明 名 ③負傷 名				
	住家被害	①全壊（焼） ②流出 ③大規模半壊（焼） ④半壊（焼）				
	事業所被害（名称） ()	⑤一部損壊 ⑥床上浸水_____c m ⑦床下浸水_____c m ⑧その他 ()				
上記のことを証明願いたく申請します。 平成 年 月 日 申請者 住所 氏名						
り証第 号 上記の通り、り災したことを証明します。 平成 年 月 日 小金井市長						

様式 震災編 2－11－2 義援金品受領書様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 11-35

義援金品受領書様式

部 長	課 長	係 長	係

義 援 金 品 受 領 書							
千	百	十	万	千	百	十	円
品 名		数 量		摘 要			
上記のもの確かに受領いたしました。							
年 月 日							
住 所							
氏 名 殿							
小金井市災害対策本部長							
小金井市長							

様式 震災編 2-11-3 住宅応急修理記録簿様式

文書管理機関名：市総務部

本編該当頁：第2部 11-32

住宅応急修理記録簿

考 備					
修理費					
修理完成 年 月 日					
修理着工 年 月 日					
修理箇所 概 要					
家族数					
職業					
世帯主氏名					
住 所					

様式 震災編 2－11－4 応急仮設住宅入居者台帳様式								
文書管理機関名：市総務部						本編該当頁：第2部 11-34		
応急仮設 住宅番号	住 所	世帯主氏名	家族数	入居年月日	敷地区分	摘 要		

注 1 設置場所を明らかにした図面を添付する。

2 住所欄は、り災前の住所を記入する。

3 敷地区分欄は、公私有別、有無償を明らかにし、有償の場合は、借地料も記入する。

様式 震災編 2-11-5 被害概況速報様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 11-44

被害概況速報

地区名 _____

災 害 の 種 類								
災 害 の 発 生 地 区								
災 害 発 生 年 月 日								
報 告 の 時 限								
報 告 責 任 者								
人 的 被 害	死 者							
	行 方 不 明 者							
	重 傷 者							
	軽 傷 者							
	計							
道 路 の 被 害	道 路 損 壊	箇所	河 川 の 被 害	河 川 決 壊	箇所	そ の 他 被 害	が け 崩 れ	箇所
	道 路 冠 水	箇所		河 川 溢 水	箇所			
	通 行 不 能	箇所		下 水 溢 水	箇所			
その他の特記事項								

様式 震災編 2-11-6 被害概況調様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 11-44

被害概況調

区市町村名

被害の状況		地区名	地区	地区	地区	地区	計	
人的被害	死者							
	行方不明							
	負傷	重傷						
		軽傷						
		小計						
住家の被害	棟数	全壊・全焼又は流失						
		半壊又は半焼						
		一部破損						
		床上浸水						
		床下浸水						
	世帯及び人員	全壊・全焼又は流失	世帯					
			人員					
		半壊又は半焼	世帯					
			人員					
		一部破損	世帯					
			人員					
		床上浸水	世帯					
			人員					
		床下浸水	世帯					
			人員					
		災害発生年月日		年 月 日				

様式 震災編 2－1 1－7 世帯構成員別被害状況様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第 2 部 11-44

世帯構成員別被害状況

年 月 日 時現在

区市町村名

被害別 \ 世帯構成員別	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人世帯	7人世帯	8人世帯	9人世帯	10人世帯	計	小学生	中学生	高校生
全壊・全焼														
流失														
半壊・半焼														
床上浸水														

様式 震災編 2-11-8 災害救助費概算額調様式

文書管理機関名：市総務部

本編該当頁：第2部 11-44

災害救助費概算額調

種 目 別 区 分	員 数	単 価	金 額	備 考
1 救 助 費		円	円	
(1) 収 容 施 設 供 与 費				
避 難 所 設 置 費	延 人			
応 急 仮 設 住 宅 設 置 費	戸			
(2) 炊出しその他による食品給与費	延 人			
(3) 飲 料 水 供 給 費	延 人			
(4) 被服寝具その他生活必需品給（貸）与費	世帯			員数内訳表のとおり
(5) 医 療 費 及 び 助 産 費	延 人			
医 療 費	延 人			
助 産 費	延 人			
(6) 災 害 に か か っ た 者 の 救 出 費	人			
(7) 住 宅 の 応 急 修 理 費	世帯			
(8) 生 業 資 金 の 貸 与 費	世帯			
(9) 学 用 品 の 給 与 費	人			員数内訳表のとおり
小 学 校 児 童	人			うち教科書 円
中 学 校 生 徒	人			うち教科書 円
高 等 学 校 等 生 徒	人			うち教科書 円
(10) 埋 葬 費	体			
大	人			
小	人			
(11) 死 体 の 捜 索 費	体			
(12) 死 体 の 処 理 費	体			
(13) 障 害 物 の 除 去 費	世帯			
(14) 輸 送 費				
(15) 人 夫 費				
2 実 費 弁 償 費	人			
3 扶 助 費	件			
4 損 失 補 償 費	件			
5 法 第 3 4 条 の 補 償 費				
6 法 第 3 5 条 の 求 償 に 対 す る 支 払 費				
合 計				

別 表 世帯構成員別被害状況

被害別 \ 世帯構成員別	1 人世帯	2 人世帯	3 人世帯	4 人世帯	5 人世帯	6 人世帯	7 人世帯	8 人世帯	9 人世帯	10 人世帯以上	計	小学生	中学生	高校生
全壊（焼）流出											世帯	円	円	円
半壊（焼） 床上浸水														

様式 震災編 2-11-9 救助実施記録日計票様式

文書管理機関名：市総務部

本編該当頁：第2部 11-44

救助実施記録日計票

救助の実施記録日計票					
救助 の 種 類	避難所	炊出し等	飲料水	生活必需品	区市町村
	医療救護	助産	仮設住宅	住宅修理	責任者氏名 印
	救護班	学用品等	死体捜索	死体処理	
	本部班	死体埋葬	障害物除去	輸送	
	労務供給				
NO. _____ 月 日 時 分					
員数（世帯）					
品目（数量・金額）					
受入先					
払出先					
場所					
方法					
記事					

記入要領

- ① 各救助の種類ごとに作成すること。
- ② 記録票欄外のナンバー欄には記録票作成ごとに一連番号を附するものとし、前回分を訂正する必要がある場合、例えばNo. 10 の次にNo. 5 の分を訂正する場合にはNo. 11（No. 5 訂正）のように記載のうえ前回分もNo. 5 の記録票には朱で×印を附し（No. 11 に訂正済）とし、棄却することなくそのままナンバー順に綴っておくこと。なお、救助の実施種類が多い場合には救助の種類ごとに一連番号を附しナンバー順に綴ってよい。
- ③ 記録票欄外の救助の種類別欄の該当の救助名を○で囲み欄内該当欄に必要最少限度の事項を記入する。
- ④ 機械機具等を無償で借上げた場合についても記録票を作成する。
- ⑤ 災害救助基金より放出した場合についても同様とする。
- ⑥ 被服寝具その他生活必需品の給与等で、都道府県調達分と市町村調達分の双方があるときはそれぞれ別個に記録票を作成する。

様式 震災編 2-11-10 救助日報様式

文書管理機関名：市総務部

本編該当頁：第2部 11-44

救助日報

報告機関				受信機関				
送信者				受信者				
報告時限		年 月 日 時現在		受信時間		年 月 日 時現在		
避難場所開設	開設期間	開設日時	日 時	被服寝具生活必需品給与	都より受入又は前日よりの繰越量		点	
		閉鎖予定日	月 日					
	既存建物	箇所数	箇所		本日支給	全壊(焼)流失	世帯数	()世帯
		収容人員	人			世帯数	点	
	野外仮設	箇所数	箇所		半壊半焼床上浸水	世帯数	()世帯	
		収容人員	人			世帯数	点	
				翌日への繰越量		点		
炊出し	炊出期間	開始月日	月 日	医療・助産救助	医療班	医療班出動数		ヶ班
		終了予定日	月 日			救助地区		
	炊出し箇所数		箇所			診療者数	医療	人
	救出人員	朝	人				助産	人
		昼	人		医療機関	医療	施設数	ヶ所
		夜	人				診療人員	人
		計	人		助産	施設数	ヶ所	
	供給人員		人		救助終了予定月日		月 日	
	供給水量		ℓ		救出地区			
	給水期間	開始月日	月 日		救助した人員		人	
		終了予定日	月 日		今後救出を要する人員		人	
	給水方法				救出終了予定月日		月 日	
					救出の方法			

学用品支給	都より受入又は 前日よりの繰越量			死体の処理	死 亡 原 因 別 人 員		体	
	小学生	全壊（焼）世帯	（ ）人		点	死体処理	死 体 洗 浄	体
		半壊（焼）世帯 床上浸水世帯	（ ）人		点		死 体 縫 合	体
	中学生	全壊（焼）世帯	（ ）人		点		死 体 消 毒	体
		半壊（焼）世帯 床上浸水世帯	（ ）人		点	死体保存	既存建物利用	ヶ所
	高校生	全壊（焼）世帯	（ ）人		点		仮設建物	ヶ所
		半壊（焼）世帯 床上浸水世帯	（ ）人		点	死 体 処 理 機 関		
	翌日への繰越量				点	今後処理を要する死体		体
					点	死体処理終了予定月日		月 日
	埋葬	前日までの埋葬				体	障害物の除去	要障害物除去戸数
本日埋葬		大人		体	本日除去した戸数	(計戸)		戸
		小人		体	今後除去する戸数			戸
		計		体	除去終了予定月日	月 日		
翌日以降の要埋葬数			体	輸送	公 用 車 使 用	台		
埋葬終了予定月日			月 日		借 上 車 使 用	台		
死体の検索	搜索地区				輸送	救助の種類		
	死体	搜索を要する死体		体				
		本日発見死体		体				
		今後の要搜索死体		体				
	搜索の方法				人夫	人夫雇上げ数		
	搜索終了予定月日			月 日		従 事		
	仮設住宅	着工月日	戸	月 日		作 業		
		竣工月日	戸	月 日	そ の 他			
住宅修理	着工月日	戸	月 日	備考				
	竣工月日	戸	月 日					

様式 震災編 2-11-11 災害救助法に基づく救助措置及び救助費報告様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 11-44

災害救助法に基づく救助措置及び救助費報告

報告主管局	項目	救助措置				救助費（千円）
福祉保健局	避難所	カ所・人				
都市整備局	応急仮設住宅	戸				
福祉保健局	炊出し	カ所・人				
水道局	飲料水	人				
福祉保健局	被服寝具等	全壊・流失 半壊・床上 世帯 世帯				
福祉保健局	医療	救護班 病院診療所 診療人員 班 カ所 人				
	助産	カ所・人				
警視庁 東京消防庁	救出	人				
都市整備局	住宅の修理	戸				
教育庁	学用品	教科書	小学生 人	学用品	小学生 人	
			中学生 人		中学生 人	
建設局	埋葬	大人 体 小人 体人				
総務局	死体捜索					
福祉保健局	死体の処理	洗浄 消毒 保存 検案 体 体 体 体				
建設局	障害物の除去	戸				
各局	輸送	人				
	人夫					
	法第34条の補償					
	事務費					

（注）報告主管局は、項目ごとに、毎日正午までに区市町村別に前日分を取りまとめて報告すること。

様式 震災編 2-11-12 災害応急対策実施報告様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 11-44

災 害 応 急 対 策 実 施 報 告

年 月 日 時

報告班	項 目	措 置	経 費 (概算)	今後の 措 置
	避 難 措 置	か所（避難所） 人 世帯	(円)	
	応 急 仮 設 住 宅	戸		
	食 品 給 与	炊きだし か所 給与 人		
	給 水	人 0		
	生 活 必 需 品 給 与	全壊・流失 半壊・床上 世帯 世帯		
	医 療	救護班 救護所 診療人員 班 か所 人		
	助 産	か所 人		
	救 出	人		
	住 宅 の 修 理	戸		
	生 業 資 金	件		
	学 用 品 給 与	教科書 学用品 中人・小人 中人・小人		
	埋 葬	大人 小人 人 人		
	死 体 の 捜 索	体		
	死 体 の 処 理	洗浄 消毒 保存 検案 体 体 体 体		
	障 害 物 の 除 去	戸		
	輸 送	台		
	人 夫	人		
	水 防 活 動	か所 人・工法		
	防 疫	防疫班 防疫数 班 世帯		
	ご み 処 理	世帯 t		
	し 尿 処 理	世帯 0		
	公共土木施設応急対策	か所 人・作業		
	義 援 金 配 分	世帯		
	災 害 救 助 貸 与	件		

様式 震災編 2-11-14 職員動員集計票様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 11-45

職員動員集計票

部名 _____

_____年 ____月 ____日 時現在

部長職	課長職	係長職	係 員	
			男 性	女 性
人	人	人	人	人

備考（活動内容・車両・出向先等）

様式 震災編 2-11-15 公共土木、下水道及び上水道施設被害報告様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 11-45

公共土木施設被害
下水道施設被害
上水道施設被害

調査項目	調査対象		被害内容	被害数量	被害金額	工事種別 (推定)	速報事項
	施設名	位置					
河川			ヶ所	m	円		
下水道							
道路							
橋梁							
水道							

様式 震災編 2-11-16 教育施設被害状況報告様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 11-45

教育施設被害状況

____年 ____月 ____日 ____時現在

調査項目	事 項	数 量	被害額推定	備 考
小学校	全壊（焼）	棟	千円	
	流 失			
	半壊（焼）			
	浸 水			
	そ の 他			
中学校	全壊（焼）	棟	千円	
	流 失			
	半壊（焼）			
	浸 水			
	そ の 他			

様式 震災編 2-11-17 市有財産被害報告様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 11-45

市 有 財 産 被 害

被害物件名	件 数	被害額推定	摘 要

様式 震災編 2-11-18 商工業被害状況報告様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 11-45

商 工 業 被 害 状 況

____年 ____月 ____日 ____時現在

調査項目	事 項	数 量	被害額推定		摘 要
			建 物	金 額	
工 場	全壊（焼）				
	流 失				
	半壊（焼）				
	浸 水				
	そ の 他				
商 店	全壊（焼）				
	流 失				
	半壊（焼）				
	浸 水				
	そ の 他				
その他	全壊（焼）				
	流 失				
	半壊（焼）				
	浸 水				
	そ の 他				

様式 震災編 2-11-19 農業被害状況報告様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 11-45

農 業 被 害 状 況

____年 ____月 ____日 ____時現在

区分	被害態様 農産物産	流失	土砂 流入 埋没	冠水	亀裂 陥没	風害 のみ	その他	計
田畑	面 積	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
	被 害 減収量	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg
	単 価	円	円	円	円	円	円	円
	被 害 見込額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	面 積	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
	被 害 減収量	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg
	単 価	円	円	円	円	円	円	円
	被 害 見込額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

様式 震災編 2-11-20 農産物被害状況報告様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 11-45

農 産 物 被 害 状 況

区 分	単 位	被 害		備 考
		数 量	金 額	

様式 震災編 2-11-21 被災者台帳（表）様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 11-45

被災者台帳（表）

世帯主住所				
世帯主氏名				
被災者	災害原因	1 風水害 2 震火災 3 その他 (台風第 号)		
	被災年月	年 月 日		
	被災場所			
	被災の程度	1 住家	(1) 全壊（焼） (2) 流出 (3) 大規模半壊（焼） (4) 半壊（焼） (5) 一部損壊 (6) 床上浸水 <u> c m</u> (7) 床下浸水 <u> c m</u> (8) その他	
		2 人	(1) 死亡 名 (2) 行方不明 名 (3) 負傷 名	
摘 要				
世帯人員	氏 名	続 柄	年 齢	備 考

様式 震災編 2-11-22 避難所についての諸記録及び報告様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 11-45

樣式1 避難所収容台帳

避難所収容台帳

避難場名

責任者 認 印	月 日	収 容 人 員	物品使用状況		記 事	備 考
			品 名	数 量		
計						

注 1 収容人員は、当日の最高人員数を記入し、増減過程は、記事欄に記入する。
2 物品の使用状況は、開設期間中に使用した品目名、使用数量を記入する。

様式 2 避難所用物品受け払い簿

避難所用物品受け払い簿						
品名	単位 呼称	摘要	受	払	残	備考
年月日	計					

注 1 品目ごとに作成する。
2 摘要欄には、購入先及び払出先（避難場名）を記入する。
3 備考欄には、購入金額及びその内訳を記入する。

様式 3 避難所設置及び収容状況

避難所設置及び収容状況

避難所の名称	所在地	種 別	開設期間	実人員	開設日数	延人員	備 考
計							
内	既存建物						
	野外建物						
訳	仮 設						

注 1 種別欄は、既存建物と野外仮設を区分する。
2 計欄は、既存建物と野外建物と仮設を区分して合計する。

様式4 その他

避難所収容事務の基礎となる次の資料を作成する。

(1) 収容者名簿

収容者名簿

氏 名	性別	年齢	住 所	収容期間		収 容 日 数
				月 日から	月 日まで	

(2) 収容状況調査

収容状況調査

		避難室名	収 容 状 況										
			世 帯	男				女					
				大人	小人	乳児	計	大人	小人	乳児	計		
	8 時		(世帯)										
	12 時												
	18 時												
日	8 時												
	12 時												
	18 時												
日	8 時		(世帯)										
	12 時												
	18 時												
	8 時												
	12 時												
	18 時												
	8 時												
	12 時												
	18 時												

避難室名

ミルク	給食人員		救助物資支給状況				物資貸与状況		要医療 人員	備考
	済人員	次回見込	品名	数量	世帯	人員	品名	数量		
	(済)	(済)								

- 注 1 避難室ごとに記入する。
2 物資の支給等は1日分を取りまとめ室ごとに記入する。
3 要医療人員は、内書とする。
4 備考欄には、貸与物資の返還、消毒物資、消毒の実施等参考資料を記入する。

(3) 職員避難所勤務状況

職員避難所勤務状況

職 名	氏 名	所 属	避 難 所				備 考	
			到 着		退 出			
			年 月 日	時 分	年 月 日	時 分		

(4) 避難所日誌

避難所日誌

責任者印	月 日	記 事

(5) 物資引渡書及び受領書

物資引渡書

引 渡 書 年 月 日 殿 引渡責任者 職氏名 印 下記物品を引き渡すので受領されたい。 1 引渡場所 2 引渡時間 年 月 日 時 分 3 引渡物品 下記のとおり			
品 名 等	単 位 呼 称	数 量	備 考

物資受領書

受 領 書 年 月 日 殿 受領責任者 職氏名 印 下記物品を確かに受領した。 1 受領場所 2 受領時間 年 月 日 時 分 3 受領物品 下記のとおり			
品 名 等	単 位 呼 称	数 量	備 考

様式 震災編 2－1 1－2 3 避難所収容者名簿様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第 2 部 11-45

避難所収容者名簿

施設名 _____ 配置職員名 _____

世帯主氏名	住 所	家 族 構 成						要医療 人 員	要助産 人 員
		乳 児	幼 児	小学生	中学生	その他			

様式 震災編 2-11-24 物資経理状況報告様式

文書管理機関名：市総務部

本編該当頁：第2部 11-45

物 資 経 理 状 況

月 日	品 目	保有高	受入数	払出数	残 高	備 考

様式 震災編 2-11-25 救助物資等給与状況報告様式

文書管理機関名：市総務部

本編該当頁：第2部 11-45

救 助 物 資 等 給 与 状 況

____年 ____月 ____日 ____時現在

◎ 給与 (輸送) 先	活動期間	活 動 態 勢					給与内容		
		◎人 員		車 両			◎ 品名	◎ 数量	調 達 保有別
		職員	その他	車名	数量	調 達 保有別			
	自	実							
	至	延							

避難所 他 か所		実							
		延							

様式 風水害編 1 水防実施状況報告書様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：風水害編 3-10

水防実施状況報告書

様式第1号

年 月 日

東京都知事 殿

水防管理者 (印)

水 防 実 施 状 況 報 告 書

水防作業の日時	年 月 日 自 日 時 至 日 時
水防作業の場所	川 岸 町 地内
水 防 作 業 状 況	工法 延長 m 幅又は高さ m
使 用 資 材 数	袋 木材 m³ その他
出 動 作 業 員 数	消防団 名 傭上人夫 名 その他 名
民地の被害及び 交 通 制 限 等	

備考 この報告書は、水防作業終了後3日以内に事務所を経由し、建設局河川部防災課に提出すること。

様式第2号

年 月 日

東京都知事

殿

水防管理者

㊞

水 防 実 施 状 況 報 告 書

出水の概況		警戒水位 m cm 川		雨 量 mm		所 要 経 費					
水 防 実 施 箇 所	左 川 支派川 右 地内 m	資材費		円		人 件 費	手 当		円		
		器材費		円			その他		円		
		運搬費		円			計		円		
日 時	自 至		月 日 時 時		月 日 時 時						
出 動 人 員 概 要	職 員	消 防 員	その他	合 計		物 件 費	応 急 工 事 その他	円		合 計	円
	名	名	名	名			計	円			
水防作業の 概 況 及 び 工 法		工 法 箇 所 m						負 担 区 分		都 費 円 市 費 円	
水 防 の 結 果	効 果	堤 防	田	畑	家	鉄 道	道 路	人 口	そ の 他	功 労 者 の 氏 名 年 齢 所 属 及 び 功 績 概 要	
		m				m	m	人			
	被 害									水 防 活 動 及 び 制 限 に 関 す る 事 例	

- 備考 1 この報告書は、水防箇所毎に作成し、場合によっては図面を添付すること。
 2 水防作業終了後3日以内に建設事務所を経由し、建設局河川部防災課に提出すること。
 3 俵、かます、布袋類、たたみ、むしろ、なわ、竹、生木、丸太、杭、板類、鉄線、釘、かすがい、蛇籠、置石、及び土砂を使用したときは、各々の数量、単価、金額を明記すること。

様式 風水害編 2 公用負担権限委任証明書様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：風水害編 3-15

公用負担権限委任証明書

公用負担権限委任証明書	
第	号
身分氏名	
上の者に	区域における
災害対策基本法第64条第1項 水防法第28条第1項	に定める公用負担の権限を委任したことを証明する
年	月 日
水防管理者	
氏名	
(又は消防機関の長)	
印	

様式 風水害編 3 公用負担命令票様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：風水害編 3-15

公 用 負 担 命 令 票				
住 所 氏 名				
第 号 負担者				
物 件	数 量	負担内容（使用、収用、処分等）	期 間	摘 要
災害対策基本法第64条 } の規定により上記物件を収用（使用又は処分）する。 水 防 法 第 2 8 条 }				
年 月 日				
命令者身分 氏 名				
⑨				

様式 危機管理編 1 危機管理個別マニュアル	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：危機管理編 6

危機管理個別マニュアル

危機の名称	所管部課		統括者	作成者	作成年月日

【計画内容】

項目	具体的内容	
1 平常時の危機管理		
目標設定		
予防対策		
2 緊急時の対応		
緊急連絡体制		
庁内関係部課への連絡		
関係防災機関への連絡		
緊急対策		対応責任者
情報の伝達		
3 緊急対応時の留意事項		
初動時		
応援要請		
広報		
避難		

【庁内関係部課一覧】

名称	職名	電話	携帯

【関係機関一覧】

名称	担当者	電話	携帯

【夜間・休日緊急連絡網】

【職員配備体制】

レベル1	レベル2		レベル3・4					

参考資料

参考資料 1－1－1 小金井市防災会議条例	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第 1 部 1

小金井市防災会議条例

昭和 38 年 12 月 27 日

条例第 39 号

最終改正 平成 24 年 12 月 20 日条例第 45 号

(目的)

第 1 条 この条例は、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 16 条第 6 項の規定に基づき小金井市防災会議（以下「防災会議」という。）の所掌事務および組織を定めることを目的とする。

(所掌事務)

第 2 条 防災会議は、次に掲げる事務を処理する。

- (1) 小金井市地域防災計画を作成し、その実施を推進すること。
- (2) 市長の諮問に応じて市の地域に係る防災に関する重要事項を審議すること。
- (3) 前号に規定する重要事項に関し、市長に意見を述べること。
- (4) 前 3 号に掲げるもののほか法律又はこれに基づく政令によりその権限に属する事務

(会長及び委員)

第 3 条 防災会議は、会長及び委員をもつて組織する。

- 2 会長は、市長をもつて充てる。
- 3 会長は会務を総理する。
- 4 会長に事故あるときは、あらかじめ会長が指名する委員がその職務を代理する。
- 5 委員は、次に掲げる者をもつて充てる。
 - (1) 指定地方行政機関の職員のうちから市長が委嘱する者
 - (2) 陸上自衛隊の隊員のうちから市長が委嘱する者
 - (3) 東京都の知事の部内の職員のうちから市長が委嘱する者
 - (4) 警視庁の警察官のうちから市長が委嘱する者
 - (5) 市長がその部内の職員のうちから指名する者
 - (6) 市の教育委員会の教育長
 - (7) 東京消防庁の消防吏員のうちから市長が委嘱する者
 - (8) 消防団長
 - (9) 指定公共機関、指定地方公共機関又は公共的団体の役員又は職員のうちから市長が委嘱する者
 - (10) その他特に必要と認め、市長が委嘱する者
- 6 前項の委員の総数は、35 人以内とする。
- 7 第 5 項第 9 号及び第 10 号の委員の任期は 2 年とする。ただし、補欠の委員の任期は、その前任者の残任期間とする。

8 前項の委員は、再任されることができる。

(専門委員)

第4条 防災会議に専門の事項を調査させるため、専門委員を置くことができる。

2 専門委員は、関係地方行政機関の職員、市の職員、関係指定公共機関、関係指定地方公共機関の役員または職員および学識経験のある者のうちから市長が委嘱または任命する。

3 専門委員は、当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。

(部会)

第5条 防災会議に部会を置くことができる。

2 部会に属すべき委員および専門委員は、会長が指名する。

3 部会に部長を置き、会長の指名する委員がこれに当たる。

4 部会長は、部会の事務を処理する。

5 部会長に事故あるときは、部会に属する委員のうちからあらかじめ部会長が指名する者がその職務を代理する。

(議事等)

第6条 前各条に定めるもののほか、防災会議の議事運営に関し必要な事項は、会長が防災会議にはかつて定める。

付 則 (略)

参考資料 2-4-1 小金井市災害対策本部条例

文書管理機関名：市総務部

本編該当頁：第2部 4-13

小金井市災害対策本部条例

昭和 38 年 12 月 27 日

条例第 40 号

最終改正 平成 24 年 12 月 20 日条例第 46 号

(目的)

第 1 条 この条例は、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 23 条の 2 第 8 項の規定に基づき、小金井市災害対策本部（以下「本部」という。）に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(組織)

第 2 条 本部に本部長室及び部を置く。

2 部に部長を置く。

3 本部長室及び部に属すべき本部の職員は、規則で定める。

(職務)

第 3 条 災害対策本部長（以下「本部長」という。）は、本部の事務を総括し、本部の職員を指揮監督する。

2 災害対策副本部長は本部長を補佐し、本部長に事故あるときは、その職務を代理する。

3 部長は、本部長の命を受け、部の事務を処理する。

4 本部の職員は、部長の命を受け部の事務に従事する。

(雑則)

第 4 条 前 2 条に定めるもののほか、本部に関し必要な事項は、規則で定める。

付 則（略）

参考資料 2-4-2 小金井市災害対策本部条例施行規則	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 4-25

小金井市災害対策本部条例施行規則

昭和60年11月2日

規則第25号

最終改正 平成26年5月13日条例第24号

(目的)

第1条 この規則は、小金井市災害対策本部条例（昭和38年条例第40号。以下「条例」という。）の施行について必要な事項を定めることを目的とする。

(本部長室の所掌事務)

第2条 本部長室は、次の各号に掲げる事項について小金井市災害対策本部（以下「本部」という。）の基本方針を審議策定する。

- (1) 本部の配備態勢及びその廃止に関すること。
- (2) 重要な災害情報の収集及び伝達に関すること。
- (3) 避難の勧告又は指示に関すること。
- (4) 東京都及び関係防災機関等に対する応援の要請に関すること。
- (5) 隣接市との相互応援に関すること。
- (6) 災害救助法（昭和22年法律第118号）の適用要請及び自衛隊の派遣要請に関すること。
- (7) 災害対策に要する経費の支弁に関すること。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、重要な災害対策に関すること。

(本部長室の組織)

第3条 本部長室は、次の各号に掲げる者をもつて組織する。

- (1) 災害対策本部長（以下「本部長」という。）
- (2) 災害対策副本部長（以下「副本部長」という。）
- (3) 災害対策本部員（以下「本部員」という。）

(副本部長)

第4条 副本部長は、副市長及び教育長をもつて充てる。

2 条例第3条第2項の規定により副本部長が本部長の職務を代理する場合は、副本部長である第1副市長、第2副市長、教育長の順序による。

(本部員)

第5条 本部員は、次の職にある者をもつて充てる。

企画財政部長、庁舎建設等担当部長、総務部長、危機管理担当部長、市民部長、税務担当部長、環境部長、福祉保健部長、子ども家庭部長、都市整備部長、まちづくり担当部長、会計管理者、学校教育部長、生涯学習部長、議会事務局長、地域安全課長及び消防団長

2 前項に定める者のほか、本部長は、必要があると認めるときは、市の職員のうちから本部員を指名することができる。

(意見の聴取等)

第6条 本部長は、必要があると認めるときは、本部員以外の者を本部長室の会議に出席させ、その意見を聴き、又は本部員以外の者から資料の提出を求めることができる。

(部及び班)

第7条 部に班を置く。

2 部及び班の名称並びに事務分掌は、別表のとおりとする。

3 部及び班に属すべき職員は、当該部及び班に対応する通常の市の組織における部及び課に属する職員のうちから部長が指名する。

4 前項に定めるもののほか、各部の編成等に関して必要な事項は、部長が定める。

(職務権限)

第8条 本部の職員は、特に定める場合又は特に指示された場合を除き、通常の市の組織における職務権限の例により本部の事務を処理する。

(委任)

第9条 この規則の施行について必要な事項は、本部長が定める。

付 則 (平成26年5月13日規則第24号)

この規則は、公布の日から施行する。

小金井市地域防災計画

平成 27 年 2 月

(別冊 資料集)

編集発行 小金井市防災会議
事務局 小金井市 総務部 地域安全課
東京都小金井市本町 6-6-3
TEL:042-387-9807
FAX:042-384-6426